

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂口賢三

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂口賢三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,086,419	4,920,614	20,489,083
経常利益	(千円)	855,934	793,971	3,758,422
四半期(当期)純利益	(千円)	557,151	466,201	2,242,634
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	555,609	335,430	2,279,512
純資産額	(千円)	13,735,521	16,499,461	16,489,269
総資産額	(千円)	20,992,128	23,234,778	23,098,792
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.07	25.80	131.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	33.05		
自己資本比率	(%)	65.3	70.9	71.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第40期及び第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向は、ヨーロッパ危機が新興国の輸出減少へと連鎖するといった景気の減速あるいは低迷が世界的な規模で起こり、各国がその解決の糸口を見い出せない状況が続きました。一方で時折回復を示す景況指数の発表や、ヨーロッパ危機の一段落観測、また、国内では東日本大震災からの復興需要などがあり、一部業態、企業の業績が好転する局面も見られました。

このような環境の中、当社グループの主力事業である巻線機事業に関連するマーケットは、人類の暮らしを支えるアイテムとして電気・電子機器、情報機器、産業機器の需要が増大し、さらにこれらの小型化、軽量化、コモディティ化の欲求が高まり、また、並行して世界各国が省エネ、自然エネルギーの活用といった地球環境の保護に取り組み、燃焼エネルギーから電気エネルギーへの転換を進める中で、ニーズの高まり、多様化を見せております。このようなトレンドは、時として経済の危機に巻き込まれながらも、人口の増加、生活の質の向上が進む限り絶えることなく継続し、それらに必要な製品、部品の生産設備には、常に新技術の開発や生産性の向上が求められることから、当社グループ巻線機事業の生産は繁忙な状況が続きました。

当社グループの巻線機事業は、顧客ごと専用の多種多様な生産設備の受注生産の形態であり、納期もまちまちなため、売上期の平準化が難しく、当第1四半期連結累計期間における売上高は去年同期比微減となりました。また、昨年より強化を始めた一貫生産ラインにおいて、研究費負担のある開発初号機の売上げが相対的に多かったため、利益率も昨年対比では減少しておりますが、ほぼ計画通りの推移となりました。

これらの結果、売上高は49億20百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は7億60百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益は7億93百万円（前年同期比7.2%減）、四半期純利益は4億66百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約96%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は47億22百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益(営業利益)は8億54百万円(前年同期比10.0%減)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は40億78百万円(前年同期比50.3%減)、売上高(生産高)は42億52百万円(前年同期比2.3%減)、当第1四半期末の受注残高は71億41百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、東日本大震災の受注マインドの低下影響から徐々に回復し、連結売上高は1億44百万円(前年同期比37.4%増)、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同期比169.2%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は1億37百万円(前年同期比27.2%減)、売上高(生産高)は1億44百万円(前年同期比37.4%増)、当第1四半期末の受注残高は1億79百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、連結売上高は53百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益(営業利益)は44百万円(前年同期比68.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比98百万円増加し、159億32百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品が1億24百万円減少したものの、現金及び預金が2億71百万円、受取手形及び売掛金が1億17百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比37百万円増加し、73億2百万円となりました。これは主として、投資有価証券評価損の計上等により投資有価証券が1億18百万円減少したものの、長崎事業所の用地取得等により土地が1億24百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比1億35百万円増加し、232億34百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比1億15百万円増加し、56億2百万円となりました。これは主として、未払法人税等が6億7百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億42百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比10百万円増加し、11億32百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比1億25百万円増加し、67億35百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比10百万円増加し、164億99百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。なお、当社グループは、顧客ごとの専用機の開発・設計が主体であり、この場合、製品が売上計上されるため、研究開発費として処理しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,055,000	180,550	
単元未満株式	普通株式 13,823		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,550	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,100		30,100	0.17
計		30,100		30,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523,158	7,794,222
受取手形及び売掛金	4,120,361	4,238,249
仕掛品	2,956,510	2,979,294
原材料及び貯蔵品	723,097	598,710
繰延税金資産	263,357	119,050
その他	263,758	217,311
貸倒引当金	16,795	14,649
流動資産合計	15,833,448	15,932,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,366,925	2,333,039
機械装置及び運搬具（純額）	330,436	327,367
土地	1,524,705	1,649,205
その他（純額）	118,028	135,780
有形固定資産合計	4,340,095	4,445,393
無形固定資産		
その他	86,485	88,432
無形固定資産合計	86,485	88,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,317	1,148,896
繰延税金資産	1,040,425	1,071,408
その他	538,827	555,332
貸倒引当金	7,807	6,874
投資その他の資産合計	2,838,762	2,768,763
固定資産合計	7,265,344	7,302,589
資産合計	23,098,792	23,234,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,776,643	4,018,851
未払法人税等	768,610	161,331
賞与引当金	300,386	169,336
その他	641,434	1,252,825
流動負債合計	5,487,075	5,602,344
固定負債		
退職給付引当金	264,053	286,133
負ののれん	69,311	57,759
その他	789,082	789,078
固定負債合計	1,122,447	1,132,971
負債合計	6,609,522	6,735,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,243,931	7,384,894
自己株式	22,917	22,917
株主資本合計	16,647,996	16,788,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,631	37,814
為替換算調整勘定	188,655	281,393
その他の包括利益累計額合計	191,287	319,207
少数株主持分	32,561	29,710
純資産合計	16,489,269	16,499,461
負債純資産合計	23,098,792	23,234,778

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,086,419	4,920,614
売上原価	3,642,808	3,529,269
売上総利益	1,443,611	1,391,344
販売費及び一般管理費	617,520	630,834
営業利益	826,090	760,510
営業外収益		
受取利息	1,598	5,235
受取配当金	14,453	10,868
負ののれん償却額	11,551	11,551
その他	10,657	8,509
営業外収益合計	38,261	36,164
営業外費用		
債権売却損	1,443	1,332
為替差損	3,252	1,262
その他	3,722	107
営業外費用合計	8,418	2,702
経常利益	855,934	793,971
特別利益		
固定資産売却益	26	1,716
投資有価証券償還益	2,221	-
その他	118	120
特別利益合計	2,366	1,837
特別損失		
固定資産除却損	3,898	1,583
投資有価証券評価損	-	70,029
減損損失	1,175	-
その他	790	152
特別損失合計	5,864	71,764
税金等調整前四半期純利益	852,436	724,044
法人税、住民税及び事業税	188,613	130,365
法人税等調整額	105,696	127,973
法人税等合計	294,310	258,338
少数株主損益調整前四半期純利益	558,125	465,705
少数株主利益又は少数株主損失()	973	496
四半期純利益	557,151	466,201

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	558,125	465,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,838	35,182
為替換算調整勘定	15,323	95,092
その他の包括利益合計	2,515	130,275
四半期包括利益	555,609	335,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,276	338,281
少数株主に係る四半期包括利益	333	2,851

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	50,013千円	16,834千円
支払手形	214,726千円	51,721千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	70,654千円	67,308千円
負ののれんの償却額	11,551千円	11,551千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,688	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,927,132	105,177	54,109	5,086,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,927,132	105,177	54,109	5,086,419
セグメント利益	949,024	12,369	26,381	987,774

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	987,774
全社費用(注)	161,684
四半期連結損益計算書の営業利益	826,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,722,602	144,507	53,505	4,920,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,722,602	144,507	53,505	4,920,614
セグメント利益	854,136	33,300	44,388	931,825

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	931,825
全社費用(注)	171,315
四半期連結損益計算書の営業利益	760,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円07銭	25円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	557,151千円	466,201千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	557,151千円	466,201千円
普通株式の期中平均株式数	16,849,415株	18,068,801株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円05銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	6,823株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 2 日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。